

平成29年度

公益財団法人 足利市みどりと文化・スポーツ財団

事業計画書

収支予算書

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類



公益財団法人 足利市みどりと文化・スポーツ財団

目 次

平成 29 年度事業計画書

第 1 章 法人の概況

第 1 節 財団を取り巻く環境への対応 1

第 2 節 経営方針 1

第 2 章 事業計画

第 1 節 公益目的事業 1

1 緑化事業 3

2 文化事業 5

3 スポーツ事業 6

第 2 節 収益事業 8

平成 29 年度収支予算書 9

平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類 1 2

第1章 法人の概況

第1節 財団を取り巻く環境への対応

平成28年度は、公益財団法人として良質な事業を低料金で提供するため、「市民サービスの向上」「前例踏襲からの脱却」を念頭に置いた事業を民間的経営手法の実践や職員個々が長年培ってきた事業実施スキルの発揮などにより、役職員が一丸となった運営を展開してきました。

具体的には、事業運営の効率化及びコスト削減、利用者数及び施設稼働率の向上、職員の意識改革、ニーズを捉えた事業内容の充実など、経営基盤の確立に向けた取り組みを進めました。

また、新たな指定管理期間に向けて、さらに公益性・公共性に基づいた事業展開を進め安定した市民サービスの提供と緑化・文化・スポーツの振興等を図るための指針として「MBS基本計画」を策定しました。

平成28年度で指定期間が満了する指名による指定管理施設については、当財団により管理することが適当であると認められ、引き続き今後5年間、指定管理者に指定される予定となっています。

また、公募による指定管理施設についても、新たな指定期間5年の募集が行われ、これまでの実績と充実した体制による安定した管理運営が評価され当財団が第一位候補者となりました。

平成29年度も、財団の基本理念である「みどり豊かな、文化のかおり高い、健康で明るいまち」を創造するために、経営理念に掲げた「花と緑の推進と自然に触れる場や芸術とふれあい、生きがいを発見する場及びスポーツ活動に触れる機会や場」を提供し「潤いのあるまちづくりや心豊かな生活の実現及び健康で明るい人づくり」を目指します。

そのために、引き続き施設利用者や事業参加者のニーズを的確に捉え、市民が財団に期待している使命や役割の大きさを再認識しながら、市民に密着したサービスの更なる向上に取り組めます。

さらに、前例踏襲からの脱却を図り、収入・支出見込みの精度を高めた計画に基づき採算性も考慮した事業を実行し、一層の充実と新鮮な事業展開を実現します。

また、経営基盤の一層の強化を目指し、目標達成に向けた事業展開を実践し、公益財団法人として、公益性・公共性に基づいた事業展開を進め、「継続して伸びる財団」、「一人ひとりの個性を活かしたチームとしての財団」「市民に信頼される財団」を確立し、市民にとって欠くことのできない財団として、安定した市民サービスを供給しつづけます。

第2節 経営方針

1. 経営目標

(1) 事業運営の効率化 (2) 組織等の適正化 (3) 財務・経理の強化 (4) 情報公開の推進

2. 業務運営計画

(1) 経営改善の取り組み

ア 企画選定委員会、理事会、評議員会の機能を活用し、目標達成に向けた取り組みを

展開します。

イ 施設利用者数、利用料収入について、毎月の実績の把握分析を十分に行い、目標達成に向けた具体方策に取り組みます。

ウ 人件費は、引き続き業務執行体制の創意工夫を行い、総人件費の抑制に努めます。

エ 事務費は、より一層の徹底したコスト削減に取り組み、目標の達成に努めます。

オ 「財団ホームページ」や「あしかがみ」などを活用し、事業内容、業務運営状況について、タイムリーな情報公開と広報活動の充実に努めます。

(2) 経営基盤の強化

ア 職員の創意工夫と意識改革を推進し、業務・事業運営の見直し、効率化・省力化・独自財源の確保など、徹底したコスト削減方策に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

イ 理事・監事・評議員と一体となって、経営に視点を置いた運営を行い、安定した財団経営を目指します。

ウ 計画的な経営と公益財団法人として必要な事務処理を進めます。

エ 事業の計画・実施に際しては、民間助成金の獲得などにより常に「費用対効果」を考えた事業展開を図ります。

オ 収支バランスなどの業務運営に関する目標管理に努めるとともに、事業評価を実施し、その結果を事業の改善・見直しに活用します。

(3) 市民サービス向上策の展開

ア 市民の皆様から親しまれ、信頼される公益法人となるため、役職員一人ひとりが「市民のために」を考え、財団一体となって市民サービスの向上を目指します。

イ 施設利用者・事業参加者に対するアンケート調査を行い、常に利用者等の満足度の実態把握に努めるとともに、その内容を十分に分析しながら意見・要望に対する迅速な改善に取り組みます。

ウ 施設利用者に安心して利用していただけるよう、安全対策に万全を期します。

(4) 組織体制の整備及び職員の活性化方策の推進

ア 担当業務の明確化や諸会議での意思統一により、費用対効果と職責を十分考慮した適正な人員の配置に努めます。

イ 業務や事業運営の充実に図るため、柔軟な運営体制の実践、職員の機動的な活用を図ります。

ウ 人事評価制度により、職員各人の業務遂行に対する業績・能力を適正に評価し、各人のヤル気の醸成と活性化を図ります。

(5) 社会的責任と実践

ア 業務運営にあたっては、常に法令・倫理を遵守するとともに人権・労働基準・環境等の社会的責任を自覚した的確な業務を実践します。

イ 災害時等の危機管理体制に万全を期します。

ウ 社会奉仕活動に積極的に取り組みます。

第2章 事業計画

第1節 公益目的事業1 「緑化・文化・スポーツに関する企画実施と施設管理による地域社会の振興事業」

1 緑化事業（受託事業）

緑化・植栽に関する各種企画の実施を通じて、人と人のふれあい、人と自然とのふれあいの機会を提供し、豊かな自然に囲まれ恵まれた環境に数多くの市民が親しめる魅力あるイベントを展開することにより、緑豊かな市民生活を創出して、花と緑の大切さを次の世代に継承します。また、公園・広場等の施設の管理運営を通じて、市内の緑が住民にとってより身近な存在となるよう、安全で快適な自然環境作りを推進していきます。

(1) 講座・講習・育成事業

市民による緑化活動を支援し、緑化を推進する人材を育成するために、フラワーボランティア及び一般市民を対象としたガーデニング講習会等の各種講座を開催します。

(2) 公演事業

自然の中で催し物を開催することによる市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然と触れ合うことをテーマとした野外音楽コンサートを松田川ダムふれあいフェスティバルの一環として開催します。

(3) イベント・体験教室事業

市民が公園や広場集って身近な自然と触れ合うことを目的に、海の日ファミリー・デー、グラウンドゴルフ大会、織姫もみじ谷観賞会、松田川ダムふれあいフェスティバル等を開催します。また実際に植栽や花壇管理の作業に携わる機会を提供するために、フラワーボランティア活動等を開催します。

(4) フェア・展示会事業

市民が花や緑に関心を持ち、地域の緑化に主体的に関わる機会を提供するために、庭園樹木、草花等の展示即売、緑化苗木の無料配布会、花と緑の相談会、「花と緑と公園」をテーマとした春・秋緑化フェアや全市的に緑化推進を振興する目的で緑化推進大会を開催します。

(4) コンテスト事業

緑化・植栽に対する意識高揚を図るため、市民が管理する花壇、植込み等を募集して審査を行う「緑・花いっぱいコンテスト」を実施します。

(5) 緑化推進事業

市内の緑化を直接的・間接的に支援・促進するために、多くの市民が集まる公共施設等での植樹、植栽管理を行うほか、草花の無料・有料による配布、各自治会に1名ずつ置かれた緑化活動の指導役である緑化推進員による検討会議の実施、広報紙の発行等の各種施策を実施します。

ア 公共施設等での植樹、植栽管理

自治会等からの申請に基づいて、公共施設等への市の木「かえで」、市の花「つつじ」等の植樹を行います。

その他、観光拠点施設や公民館等における植栽管理を主体的に実施します。

イ 生垣造成への助成

市民からの申請に基づき、公道に面した生垣の造成、壁面緑化に対して助成金を支給します。

ウ 草花等の配布

希望者に対して、緑化苗木や草花の有料(実費程度)・無料による配布を実施します。

エ 緑化推進員による各種活動

市内の全自治会に、自治会からの推薦による「緑化推進員」を1名ずつ配置して、各自治会内での緑化ボランティア活動を推進するほか、本財団の事業との連携体制を検討する各種会議を実施します。

支部ごと(全10支部)の会議を年1回、域内全体での会議を年2回開催します。

なお、各支部の緑化活動を支援するため、主として各支部の推進員による連絡調整会議の経費補助として、助成金を支給します。

オ 情報紙の発行

財団の実施する各種緑化事業を紹介する情報紙を発行し、市民の参加を促します。

年2回、各5,000部ほど発行し、本財団各管理施設や市内の公民館等に設置します。

(7) 施設管理等事業

本財団の目的の達成に必要である各種企画事業を展開する場所を確保するため、以下の施設の運営・管理を受託します。実施においては、市民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、運営の効率化、利用者サービスの向上、コストの削減等に務めます。

また、地域活動と連携し、よりよい公園運営を行うことで、市民にとって快適な自然環境づくりが推進できると考え、自治会等が自主的に結成した児童公園等の清掃・除草等愛護活動を行う各公園愛護会の活動を支援するため、愛護会の会長により組織され、公園愛護活動に係わる連絡調整・研修・情報交換を行う足利市公園愛護会長連絡協議会に対して、主として研修活動等の運営経費に充てるための助成金を支給します。

<受託施設>

・各種都市公園その他の緑地

総合公園1、街区公園79、地区公園3、近隣公園18、河川内緑地5、河川以外の緑地12(合計118箇所)

市道街路樹及び街路緑道(延長36,800m、高木3,339本、中木724本、低木32,453.64㎡)、開発公園(92施設)、公民館等市有施設(110施設)の樹木

・松田川ダムふれあい広場

バーベキュー場(16区画)、オートキャンプ場(6区画) 湖畔キャンプ場(14区画)

2 文化事業（受託事業）

芸術・文化に関する各種企画の実施を通じて、市民文化の向上及び市民福祉の増進に努めます。市民の要望に応え、芸術・文化と学びの融合から生まれる共感、創造、表現、情熱、伝承といった「生きがいの学び」を提供することにより、活力と潤いを実感できる心豊かな市民生活を実現します。また、芸術・文化施設の管理運営を通じて、市民の芸術・文化活動、生涯学習活動の環境を整備し、活力のある市民とまちのにぎわいの創出を側面から支援します。

(1) 講座・講習・育成事業

生涯学習活動を促進し、地域の芸術文化の振興を図るために、市民を対象とした各種教養・文化・生活講座、付属及び専属芸術団体の活動、専属芸術団体への入団に向けた研究科、小中学校対象の芸術鑑賞・体験ワークショッププログラム、アウトリーチプログラム等を実施します。

(2) 公演事業

音楽、演劇、映画等、各種芸術公演を随時開催して、芸術文化と接する機会を確保することにより市民の心の豊かさを醸成するとともに、アマチュア芸術団体に活動の場を提供して地域の芸術文化活動の育成、支援を図ります。

(3) 施設管理等事業

本財団の目的の達成に必要である各種企画事業を展開する場所を確保するため、以下の施設の運営・管理を受託します。実施においては、市民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、運営の効率化、利用者サービスの向上、コストの削減等に努めます。

また、このうち足利市民プラザについては、利用団体の利用の促進と活動の活性化のため、利用団体によって構成される市民プラザまつり実行委員会の主催による年1回の活動発表会「市民プラザまつり」に対して助成金を支給します。

<受託施設>

・足利市民会館

本館（小ホール、101号室～105号室、201号室～207号室、第1・第2特別室）、別館（別館ホール、別館会議室、別館展示室）、大ホール（舞台、客席1,452席、楽屋1～4）等

・足利市民プラザ

本館（101号室、102号室）、西館（小ホール、芸術ギャラリー、美術教室、染色教室、陶芸教室、301～303号室、401～404号室）、身体障害者スポーツセンター（アリーナ・会議室）、文化ホール（舞台、客席826席、楽屋1～3、リハーサル室、サークル室1・2）等

・足利市男女共同参画センター

講習室（第1～5）、軽運動室、料理教室、図書室、女性サロン等

・足利市研修センター

研修室（第1～第3）、宿泊室（和室9室、洋室6室）、ロビー、食堂、浴室（第1、第2）等

3 スポーツ事業（受託事業）

スポーツ・レクリエーションに関する各種企画の実施を通じて、市民の健康づくりへの関心の高まりと、スポーツ活動に対する市民ニーズの多様化に応え、健康維持、体力増進、生活習慣病の予防、生活改善や医療費の抑制さらには人と人とのふれあいを促進して、快適で潤いのある市民生活を実現し、また市民福祉の増進をはかることを目的に元気アップ事業を実施します。

スポーツ施設の管理運営を通じて、市民が気軽にスポーツ活動にふれる機会や場を提供することにより、健康で明るい人づくりを行います。

(1) 講座・講習・育成事業

市民の生涯学習活動と体力づくりを促進し、健康的で明るい人間性を涵養するために、市民を対象とした各種スポーツ・フィットネス教室を開催するほか、子供や中高年のスポーツ活動クラブの運営、自主スポーツクラブへの指導者派遣などを実施します。

市民がスポーツを始めるきっかけを作ることを主眼として、初心者でも気軽に参加できる入門レベルの講座等を、低廉な価格で、幅広い種目に渡って提供します。

(2) 公演事業

市民が本物のスポーツに接する機会を提供し、スポーツ参加への意欲向上と地域スポーツの振興を図るため、バスケットボールやサッカーなどプロスポーツチーム等の公式戦や公開練習等を誘致、開催します。

(3) イベント・体験教室事業

市民が気軽にスポーツを体験する機会を提供し、健康維持、体力増進に対する意識高揚を促すため、競技ではなく交流を主眼とした卓球交流会等、また武道演武会やトップランナーから学ぼうなどのスポーツイベントを開催します。

(4) 施設管理等事業

本財団の目的の達成に必要である各種企画事業を展開する場所を確保するため、以下の施設の運営・管理を受託します。実施においては、市民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくために、運営の効率化、利用者サービスの向上、コストの削減等に努めます。

また、利用団体の利用の促進と活動の活性化のため、利用団体によって構成される足利市スポーツクラブ連合の活動を支援します。

なお、受託施設以外にも、本財団が所有する施設である足利市民武道館の運営・管理も実施します。

<受託施設>

・足利市総合運動場

陸上競技場、硬式野球場、軟式野球場2面、テニスコート16面、体育センター、50mプール等

・足利市渡良瀬運動場

ソフトボール場6面、サッカー場2面、テニスコート8面等

・足利市御厨テニスコート

テニスコート6面、クラブハウス等

- ・足利市民体育館

主競技場、補助競技場（第1～第3）、トレーニング室、会議室(第1～第3)、幼児室、更衣室等

<所有施設>

- ・足利市民武道館

第1 武道場（公式コート2面）、第2 武道場（公式コート2面）、弓道場（9人立）、会議室（第1、2、3会議室）、シャワー室、更衣室、指導員室等

第2節 収益事業1「施設貸与等事業（公益目的以外）」

公益目的に合致する目的以外の用途についても、本財団の管理する施設の貸出を行います。また、施設内で物品を販売するほか、公演等のチケット販売、施設に設置した自動販売機等における飲料、食料品の販売等に伴い、販売者から販売手数料を受領します。

その他、足利市立美術館内外の施設・設備保守点検、清掃、警備、植栽管理等の維持管理、美術作品等の保管、展覧会等の学芸業務、観覧料の納付等に係る事務監理を市から受託して実施します。

平成29年度 収支予算書

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	平成29年度					平成28年度	増減	備考
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計			
	公1	収1						
	緑化・文化・スポーツに関する企画実施と施設管理による地域社会の振興事業	施設貸与等事業（公益目的以外）						
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	368,000	0	368,000	370,000	△ 2,000	
基本財産受取利息			368,000		368,000	370,000	△ 2,000	
特定資産運用益	125,000	0	47,000	0	172,000	261,000	△ 89,000	
特定資産受取利息	125,000		47,000		172,000	261,000	△ 89,000	
事業収益	829,448,086	94,181,328	18,247,586	0	941,877,000	957,253,000	△ 15,376,000	
管理料収入	620,475,981	59,116,826	18,105,193		697,698,000	667,853,000	29,845,000	
利用料収入	119,312,059	20,744,941	0		140,057,000	153,739,000	△ 13,682,000	
販売収入	62,636,000	4,104,000	0		66,740,000	90,214,000	△ 23,474,000	
販売手数料収入	0	180,000	0		180,000	170,000	10,000	
受講料収入	13,043,000	0	0		13,043,000	12,677,000	366,000	
参加料収入	5,868,000	0	0		5,868,000	5,148,000	720,000	
広告料収入	0	479,000	0		479,000	603,000	△ 124,000	
受取手数料	50,000	713,000	0		763,000	761,000	2,000	
受託収入	2,454,000	8,402,000	0		10,856,000	19,302,000	△ 8,446,000	
実費負担金収入	5,609,046	441,561	142,393		6,193,000	6,786,000	△ 593,000	
受取補助金等	134,089,804	5,183,923	1,533,273	0	140,807,000	153,232,000	△ 12,425,000	
補助金収入	134,089,804	5,183,923	1,533,273		140,807,000	153,232,000	△ 12,425,000	
受取負担金	22,819,316	1,774,006	574,678	0	25,168,000	26,994,000	△ 1,826,000	
受取負担金	22,819,316	1,774,006	574,678	0	25,168,000	26,994,000	△ 1,826,000	
受取寄付金	0	0	2,000	0	2,000	2,000	0	
受取寄付金	0	0	2,000		2,000	2,000	0	
雑収益	0	0	3,524,000	0	3,524,000	1,822,000	1,702,000	
受取利息			1,000		1,000	1,000	0	
雑収入	0	0	3,523,000		3,523,000	1,821,000	1,702,000	
経常収益計	986,482,206	101,139,257	24,296,537	0	1,111,918,000	1,139,934,000	△ 28,016,000	
(2) 経常費用							0	
事業費	1,055,466,864	65,007,417		0	1,120,474,281	1,130,216,402	△ 9,742,121	
役員報酬	120,000	0			120,000	120,000	0	
給料手当	380,003,448	29,713,926			409,717,374	419,262,902	△ 9,545,528	
臨時雇賃金	60,447,376	4,726,612			65,173,988	67,214,139	△ 2,040,151	
退職給付引当金繰入額	25,236,594	1,973,346			27,209,940	6,456,752	20,753,188	
消耗品費	18,016,000	126,000			18,142,000	18,286,000	△ 144,000	
原材料	9,189,000	0			9,189,000	9,131,000	58,000	
商品仕入	0	2,958,000			2,958,000	2,913,000	45,000	

科 目	平成29年度					平成28年度	増減	備考
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計			
	公1	収1						
	緑化・文化・スポーツに関する企画実施と施設管理による地域社会の振興事業	施設貸与等事業（公益目的以外）						
医薬材料費	127,000	0			127,000	118,000	9,000	
飼料費	5,000	0			5,000	10,000	△ 5,000	
食糧費	2,468,000	0			2,468,000	2,576,000	△ 108,000	
旅費交通費	5,040,000	0			5,040,000	5,696,000	△ 656,000	
法定福利費	71,681,516	5,605,055			77,286,571	80,705,719	△ 3,419,148	
福利厚生費	23,245,344	1,817,645			25,062,989	24,622,960	440,029	
使用料及び賃借料	25,569,000	0			25,569,000	24,783,000	786,000	
保険料	1,938,000	3,000			1,941,000	1,500,000	441,000	
修繕費	8,339,000	130,000			8,469,000	7,707,000	762,000	
租税公課	36,224,844	2,795,554			39,020,398	40,104,158	△ 1,083,760	
印刷製本費	8,675,000	117,000			8,792,000	9,897,000	△ 1,105,000	
通信運搬費	7,132,000	67,000			7,199,000	4,836,000	2,363,000	
水道光熱費	88,075,500	11,578,000			99,653,500	105,055,551	△ 5,402,051	
燃料費	3,241,400	6,600			3,248,000	3,492,000	△ 244,000	
支払手数料	3,711,000	2,000			3,713,000	4,372,700	△ 659,700	
減価償却費	7,351,521	0			7,351,521	7,351,521	0	
委託費	146,479,321	3,387,679			149,867,000	125,248,000	24,619,000	
広告宣伝費	1,758,000	0			1,758,000	1,623,000	135,000	
接待交際費	129,000	0			129,000	48,920	80,080	
諸謝金	120,445,000	0			120,445,000	156,270,080	△ 35,825,080	
諸会費	347,000	0			347,000	293,000	54,000	
支払助成金	432,000	0			432,000	482,000	△ 50,000	
支払負担金	40,000	0			40,000	40,000	0	
管理費			26,419,846	0	26,419,846	26,131,860	287,986	
役員報酬			480,000		480,000	480,000	0	
給料手当			8,788,626		8,788,626	9,025,103	△ 236,477	
臨時雇賃金			1,398,012		1,398,012	1,446,859	△ 48,847	
退職給付費用引当金繰入額			583,666		583,666	138,989	444,677	
消耗品費			1,234,000		1,234,000	971,000	263,000	
食糧費			27,000		27,000	17,000	10,000	
旅費交通費			188,000		188,000	188,000	0	
法定福利費			1,657,829		1,657,829	1,737,280	△ 79,451	
福利厚生費			537,611		537,611	530,038	7,573	
使用料及び賃借料			2,386,000		2,386,000	2,413,000	△ 27,000	
保険料			151,000		151,000	151,000	0	
修繕費			100,000		100,000	100,000	0	
租税公課			933,602		933,602	967,142	△ 33,540	
印刷製本費			61,000		61,000	48,000	13,000	
通信運搬費			286,000		286,000	286,000	0	
水道光熱費			3,721,500		3,721,500	3,892,449	△ 170,949	
燃料費			49,000		49,000	49,000	0	

科 目	平成29年度					平成28年度	増減	備考
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計			
	公1	収1						
	緑化・文化・スポーツに関する企画実施と施設管理による地域社会の振興事業	施設貸与等事業（公益目的以外）						
支払手数料			2,302,000		2,302,000	2,292,000	10,000	
委託費			1,082,000		1,082,000	1,082,000	0	
広告宣伝費			82,000		82,000	82,000	0	
接待交際費			100,000		100,000	100,000	0	
諸謝金			40,000		40,000	40,000	0	
諸会費			231,000		231,000	95,000	136,000	
経常費用計	1,055,466,864	65,007,417	26,419,846	0	1,146,894,127	1,156,348,262	△ 9,454,135	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,984,658	36,131,840	△ 2,123,309	0	△ 34,976,127	△ 16,414,262	△ 18,561,865	
基本財産評価損益等			0		0	0	0	
特定資産評価損益等			0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等			0		0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 68,984,658	36,131,840	△ 2,123,309	0	△ 34,976,127	△ 16,414,262	△ 18,561,865	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0		0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	23,665,798	△ 25,198,618	1,532,820		0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,318,860	10,933,222	△ 590,489		△ 34,976,127	△ 16,414,262	△ 18,561,865	
法人税等		3,581,700			3,581,700	3,508,000	73,700	
当期一般正味財産増減額	△ 45,318,860	7,351,522	△ 590,489	0	△ 38,557,827	△ 19,922,262	△ 18,635,565	
一般正味財産期首残高	△ 29,332,115	38,734,755	83,958,607		93,361,247	56,280,855	37,080,392	
一般正味財産期末残高	△ 74,650,975	46,086,277	83,368,118	0	54,803,420	36,358,593	18,444,827	
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0		0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	40,000,000		40,000,000	40,000,000	0	
指定正味財産期末残高	0	0	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	0	
III 正味財産期末残高	△ 74,650,975	46,086,277	123,368,118	0	94,803,420	76,358,593	18,444,827	

(注) 1 収支予算書(正味財産増減計算ベース)は、「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)に示された「正味財産増減計算書」様式に準じて作成している。

平成29年度

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

資金調達及び設備投資の見込みについて
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定はありません。

借入の予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却及び売却を含む。)の予定はありません。

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資産の用途
		円	